

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：大山崎町

プロジェクト名	おおやまぎのすべてを安心安全からはじめるプロジェクト	実施期間	平成27年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本町は、町域の南部に桂川、西部に天王山が位置している。昨今、日本各地で発生している台風、ゲリラ豪雨、大型地震など数多くの自然災害が発生しており、本町においても豪雨による河川の氾濫や土砂災害が起きる可能性がある危険を多数有している。そのため、設備や資機材、物資の整備といったハード面や住民の高齢化の進展や連帯意識の希薄化などにより対応力が低下している地域の自主防災組織の強化や防災意識の啓発などのソフト面の両面から、町に在住の方、また、町に勤務される方、観光で来町される方、全ての方が安心安全でいられよう災害に強く、そして、過ごしやすいまちづくりが求められる。						
プロジェクトの目的及び概要	町民、各町内企業、行政等関係機関が連携して、大山崎町にかかわる全ての方々が安心安全に過ごせるよう、また、これまで先送りを行ってきた建設関係の事業をはじめとする都市基盤整備を重点的に行うことにより、安心安全の土台づくりを図る。						
	総事業費（千円）	50,417	本年度事業費（千円）	50,417	交付金額（千円）		3,208
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	避難所備蓄物資整備事業	交付対象事業	避難所に災害時備蓄物資を配備する事業。		災害備蓄用食料2,500食、飲料水3,720本、毛布200枚。		
	消防団装備等の充実強化事業	交付対象事業	地域防災の担い手である消防団員個人装備及び災害活動中の安全性と行動性を高めるものとして、装備品の充実強化を図るもの。		防火帽（15個）、防火衣（15個）、防火ベルト（15本）、防火ズボン（6着）、防火手袋（80双）、デジタル簡易無線機（6台）、消防活動用拡声器（8個）、消防ホース巻き取り機（3台）		
	J R山崎駅バリアフリー化調査業務委託	交付対象事業	J R山崎駅バリアフリー化に向け、事業者と協議するための資料を作成		協議資料（一式）の作成		
	鏡田地区浸水対策事業	交付対象事業	大雨の際に雨水幹線から排水溝への逆流を防止するため、排水口にフラップ弁を設置すると同時に、護岸整備を実施。		逆流防止弁設置工事 1箇所（1,250千円）		
	下植野団地側溝改修事業	交付対象事業	側溝の老朽化及び路肩の有効活用のため開渠側溝を蓋付側溝に改修。		側溝工L=106.9m 集水柵 5箇所		
	側溝改修設計業務委託（円明寺が丘団地、下植野団地）	交付対象事業	側溝の老朽化及び路肩の有効活用のため開渠側溝を蓋付側溝に改修するための設計業務。		設計面積 12.8ha 側溝計画路線延長L=4.64km		
	町道東西線舗装設計業務	交付対象事業	町道東西線の一方通行規制区間を双方向通行実現するための道路改良設計業務。		路線延長L=0.33km		
	福祉センター及び老人福祉センター冷暖房修繕事業	交付対象事業	吸収冷温水機の修繕整備（オーバーホール）を行うことで夏の安定した冷房稼働が行え安心安全な業務遂行が可能となった。		吸収冷温水機のオーバーホール		
	高齢者元気づくり推進事業	交付対象事業	70歳以上の高齢者を対象に敬老の記念式典や行事を開催した		参加者約400人		
	排水ポンプ場大規模改修事業	関連事業	大雨の際の浸水対策のために、排水ポンプ場の機械電気設備工事を実施。		排水ポンプ場整備工事 2箇所（9,828千円）		
	橋梁補修設計業務委託	関連事業	道路施設の適正な管理を行うための橋梁の補修設計業務。		点検・設計対象橋梁 4橋		
	円明寺線第48号新設工事	関連事業	安全で安心できる通学路を確保するための道路新設事業。		橋梁下部工 2基 基礎杭 8箇所		
	避難所太陽光パネル設備設置事業	関連事業	避難施設である小学校2校の屋上に非常用電源として太陽光パネルと蓄電池を設置する事業。		2小学校に太陽光パネル（30kwh/日）、蓄電池（16.9kwh）新設		
	消防団第2分団詰所建設事業	関連事業	築48年を経過した詰所の老朽化が著しいため、新たな場所で詰所を建設し、迅速な災害対応のための整備を図る。		詰所の新設（敷地面積211.73㎡）		
住民 協働	災害ボランティアセンター常設化支援事業	交付対象事業	災害ボランティアセンター運営に使用する倉庫を購入設置。		社会福祉協議会内に1基設置。		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：大山崎町

事業	自主防災組織支援事業	交付対象事業	自主防災組織に対して10万円を上限として活動補助金を交付。	8団体に198千円を支出。	
住民が取り組む事業	住宅・建築物耐震改修事業	関連事業	耐震改修の促進を図るため、一定の要件を満たす木造住宅について、耐震診断及び改修を行った場合の一部を補助。	診断：5件、簡易改修：2件、本格改修：2件	
成果指標①	成果指標の目標数値	避難所備蓄物資数量（平成30年度末）： 【飲料水】21,000本、【食料】14,000食		成果指標の実績値	避難所備蓄物資数量（平成27年度末）： 【飲料水】17,900本、【食料】12,300食
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	平成30年度の目標達成に向け、在庫管理及び新規購入計画を実施中。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標②	成果指標の目標数値	町内の自主防災組織率（世帯換算）：45%		成果指標の実績値	37.8%（平成28年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	水害常襲地域などにはほぼ組織されたが、その他の地域においては設立の動機付けが困難であり、組織率が伸び悩んでいる。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標③	成果指標の目標数値	防犯メール登録者数：1,600人		成果指標の実績値	防災・防犯情報メール登録者数：1,612人 （平成28年3月31日時点）
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	広報啓発が功を奏し、目標を達成している。引き続き加入者増加への取り組みを実施する。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標④	成果指標の目標数値	災害ボランティアセンターによる研修会等の参加者数：30名		成果指標の実績値	0名
	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	災害ボランティアセンター設置が年度末であり、研修会等の開催は平成28年度以降となるため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標⑤	成果指標の目標数値	交通事故発生件数：平成25年度件数以下		成果指標の実績値	50件 （平成27年12月31日時点）
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	微減ではあるが、少ない件数で推移している。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：大山崎町

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>ハード面における太陽光パネル設置、ソフト面における災害ボランティアセンター設立、充実、自主防災組織への活動補助金継続支出により、大山崎町民の「防災意識の高揚」を図ることで、自主防災組織設立気運の高揚や、防災メール登録の動機付けに繋がっている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>防災対策においてはハード・ソフトの両面をバランスよく整備することが肝要であるが、関連事業も含めた総合的な防災レベルの向上が図れており、そのまま大山崎町民の防災意識の高揚に繋がっている。また、消防団装備等の充実強化により、安全かつ効率的な災害活動に取り組むことができ、迅速な対応が可能となった。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>避難所備蓄物資の運用においては、府と市町村は必要備蓄量の半分をそれぞれ備蓄することとしており、府内市町村を含め、災害時に協力し合う事業として位置付けている。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>町内の安心安全は「公助」によってカバーし尽くされるものではなく、「自助」「共助」の精神が必須であるが、防災メール登録者数の増加などから、「自分のことは自分で守る、自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助」「共助」の意識が高まっており、自治意識の高揚にも効果をあげている。消防団においては安全管理面での装備充実により、より安全な環境下で災害活動に取り組めるようになった。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>太陽光パネル設置事業は、災害時の非常用電力確保にとどまらず、平常時には発電した電気を学校の通常使用電力として活用可能であるように、安心安全の取り組みであるとともに、平常時の光熱水費節減にも効果をあげている。</p>
	<p>その他の成果</p>	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。